

2017年度第2四半期（4-9月）決算の概要

1. 経営成績

- (1) 連結売上高は、販売量の増加や原料価格上昇に伴う販売価格の改定などにより、前年同期比60億円増（8.4%増）の781億円となりました。
- (2) 利益面では、販売量は増加したものの原料価格上昇に伴う売買スプレッド縮小等により、連結営業利益は前年同期比16億円減（21.9%減）の59億円、連結経常利益は為替差損益の良化もあり、前年同期比5億円減（7.2%減）の69億円となりました。
- (3) 中間配当は、前期末配当と同じ1株当たり55円とさせていただきます。

（単位：億円）

	連 結			
	2016年度 第2四半期累計	2017年度 第2四半期累計	前年同期比	
			増減	伸び率(%)
売 上 高	720	781	60	8.4
営 業 利 益	75	59	△16	△21.9
経 常 利 益	75	69	△5	△7.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	52	48	△4	△7.3
R O E (%) ※	9.1	7.7	△1.4	—

※利益を年換算し算出

2. セグメント別連結売上高

（単位：億円）

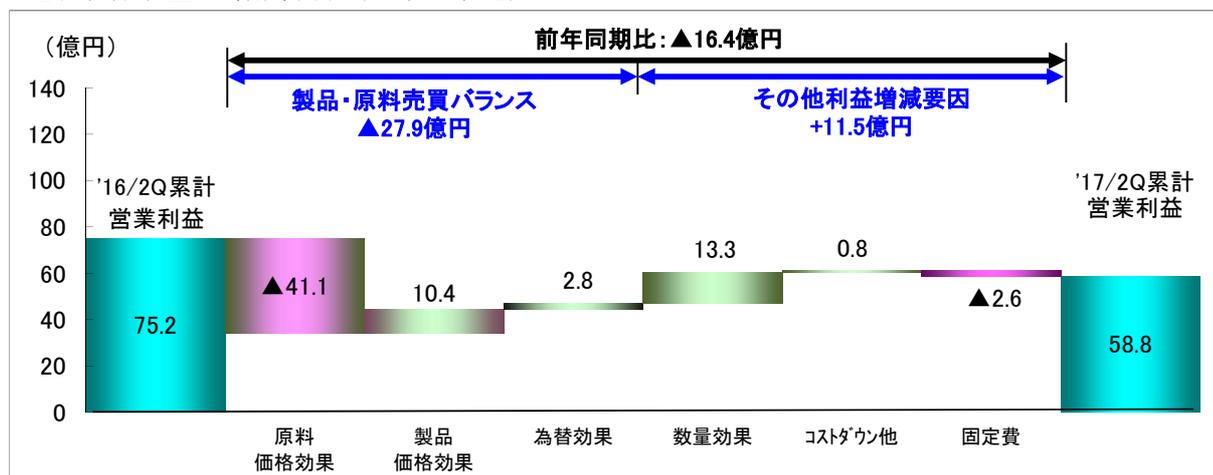
	2016年度 第2四半期累計		2017年度 第2四半期累計		前年同期比	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	261	36.2	293	37.5	32	12.3
石油・輸送機産業関連	174	24.2	197	25.2	23	13.2
プラスチック・繊維産業関連	106	14.7	110	14.0	4	3.4
情報・電気電子産業関連	100	13.8	96	12.3	△4	△4.0
環境・住設産業関連他	80	11.1	86	11.0	6	7.2
合 計	720	100.0	781	100.0	60	8.4

3. セグメント別連結営業利益

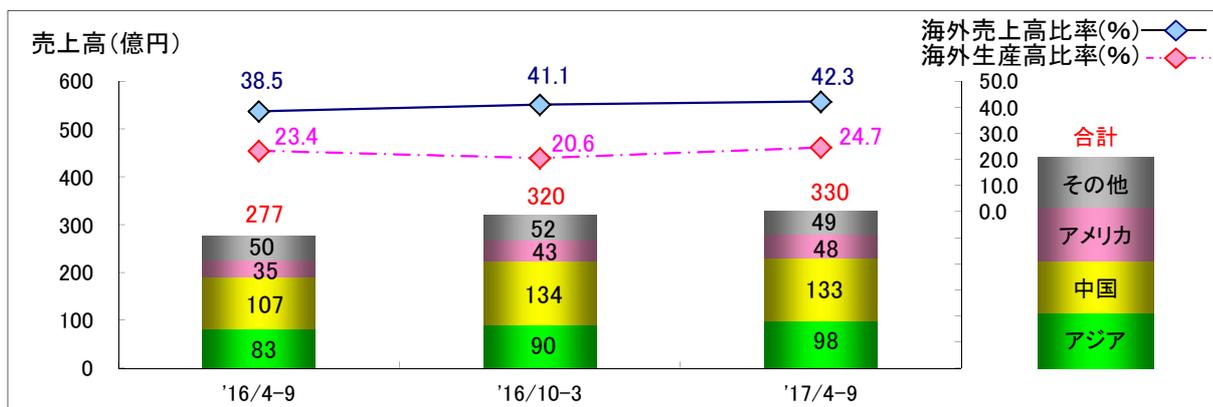
（単位：億円）

	2016年度 第2四半期累計	2017年度 第2四半期累計	前期比	
			増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	25.5	6.9	△18.6	△73.1
石油・輸送機産業関連	8.1	13.6	5.5	68.3
プラスチック・繊維産業関連	21.0	19.2	△1.8	△8.5
情報・電気電子産業関連	15.4	13.6	△1.7	△11.3
環境・住設産業関連他	5.4	5.5	0.2	3.4
合 計	75.2	58.8	△16.4	△21.9

4. 連結営業利益の増減分析（前年同期比）



5. 連結海外売上高の推移



6. 配当の状況

	1株当たり配当金				配当性向 (連結)
	中間	期末	年間 *1	年間 (換算後)*2	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%
2013年度	7.50	7.50	15.00	75.00	33.6
2014年度	7.50	8.00	15.50	77.50	29.1
2015年度	8.00	9.00	17.00	85.00	27.1
2016年度	9.00	55.00	—	100.00	21.6
2017年度	55.00	55.00 (予想)	110.00	110.00	22.0 (予想)

*1 2016年10月1日で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2017年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

*2 該当項目の配当金額は、上記の株式併合後の数値に換算して記載しております。

7. 2017年度業績予想

当第2四半期連結累計期間の業績は、売買スプレッド縮小等により予想を下回りましたが、年間予想は平成29年4月公表の「平成30年3月期の連結業績予測」を据え置くこととしております。

(単位：億円)

	第2四半期累計			年間累計	
	連結実績	連結業績予想	進捗率(%)	連結業績予想	進捗率(%)
売上高	781	800	97.6	1,670	46.8
営業利益	59	66	89.1	140	42.0
経常利益	69	75	92.4	155	44.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	48	53	90.2	110	43.5

<業績予想の前提条件>

為替レート：110円/\$、国産ナフサ価格：40千円/KL

8. 主な設備投資と減価償却費

(1) 設備投資額（検収ベース）、減価償却費の推移

(単位：億円)

	連 結		単 体	
	2016年度 第2四半期累計	2017年度 第2四半期累計	2016年度 第2四半期累計	2017年度 第2四半期累計
設備投資額	4.9	6.9	2.2	4.4
減価償却費	3.5	4.0	2.1	2.7

(2) 主な設備投資

(単位：億円)

	設備投資アイテム	稼働時期	総投資額
単体	潤滑油添加剤製造設備（新製品対応）	2017年10月	9
	コージェネ設備	2017年12月	5
	ウレタンビーズ製造設備	2018年3月	20
	トナーバインダー製造設備	2018年4月	4
	アルミ電解コンデンサ用電解液製造設備	2018年6月	4
SDPグローバル(マレーシア)	高吸水性樹脂製造設備	2018年7月	110

9. トピックス

(1) タイ・PTTグローバルケミカル社とポリオール製造・販売に関する合弁契約に調印

当社は、PTT Global Chemical Public Company Ltd. 及び豊田通商株式会社と8月25日にポリオール製造・販売に関する合弁契約に調印しました。

合弁会社GC Polyols Co., Ltd. (本社：バンコク)は、タイ・ラヨン県にあるHemaraj Eastern Industrial Estate 内に製造拠点を持つポリオール製造・販売会社で、公称能力はPPG(ポリプロピレングリコール)13万トン、PPGプレミックス2万トンとなります。2017年9月に建設を開始し、2020年からの商業運転を予定しております。

GC Polyols Co., Ltd. は、PTTグループから競争力のある原料及びユーティリティの供給を受け、三洋化成が有する製造ノウハウ及び豊田通商の有する物流販売網を組み合わせることにより、競争力のある高付加価値製品群を提供できる総合ポリウレタン原料メーカーとして、アジア地区での顧客ニーズに応えていきます。

(2) 新型リチウムイオン電池の要素技術に目途

当社は、大学等との共同研究を行っている電気容量の高い新型リチウムイオン電池のいくつかの要素技術について、電池システムに応用できる目途を得ました。

リチウムイオン電池は、一般にエネルギー密度が高く、小型で軽量という特長があり、携帯電話などの小型デバイスからビルなどの大型設備向け定置用電源まで、幅広い用途で使われており、今後も市場拡大が見込まれます。一方で、近年のエネルギー需要拡大にあわせ、さらなる大電力を貯蔵できる高電気容量のリチウムイオン電池の開発が望まれています。

新技術では、一般的な従来技術と比べて電極厚みを数倍以上に厚くすることができ、リチウムイオン電池の高電気容量化が期待できます。その結果、システムとしては、電池の連結数を減らすことによって従来のシステム内で大きな容積を占めていた接続回路等の部品点数を大幅に削減することができ、お客様のニーズに合わせ、コンパクトなリチウムイオン電池システムを提供することも可能となります。また、部品点数が少なくなることから、部品に由来したトラブルリスクの低減も期待できます。

今後は、定置用電源や各種民生用途等を見据えて本要素技術の応用展開を図るとともに、電池ビジネスへの参入も視野に、リチウムイオン電池及びリチウムイオン電池システムへの展開を検討していきます。

(3) 自動車内装用ウレタン系表皮材料が米国の電気自動車に初採用

当社は、海外での積極的な拡販活動の結果、自動車内装用ウレタン系表皮材料（ウレタンビーズ）が、米国・カリフォルニア州に本社を置く自動車メーカーの電気自動車（EV）に採用されました。

当社は、2000年に日本で初めてスラッシュ成形用ウレタン系表皮材料『メルテックス』（英語名：THERPUS®）を開発し、ダッシュボードなどの自動車内装表皮として採用されています。今回、新グレードの特長である、内装表皮の薄膜化による自動車の軽量化や成形時の金型低温化による省エネなどが評価され採用に至りました。これを機に、国内外におけるEVを含めた多くの自動車への採用拡大を目指します。